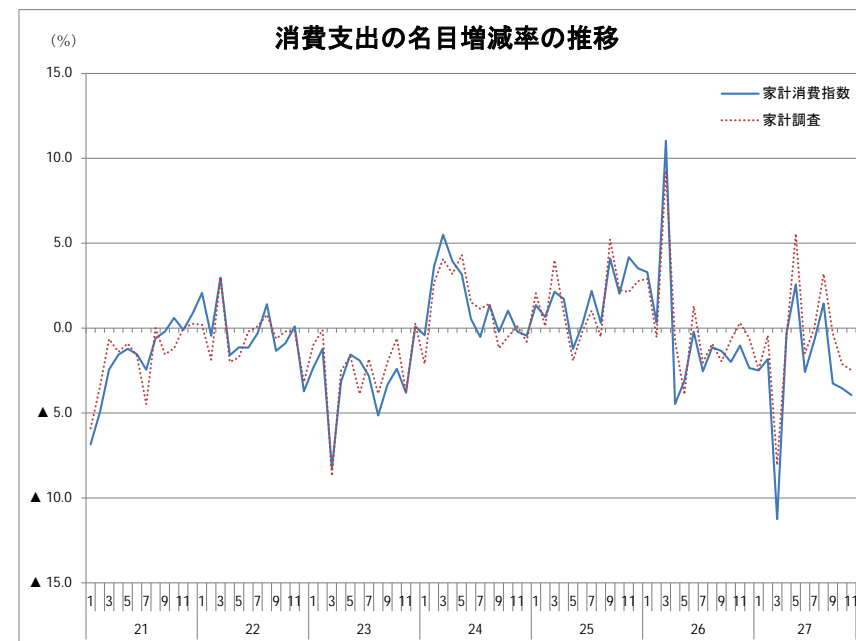
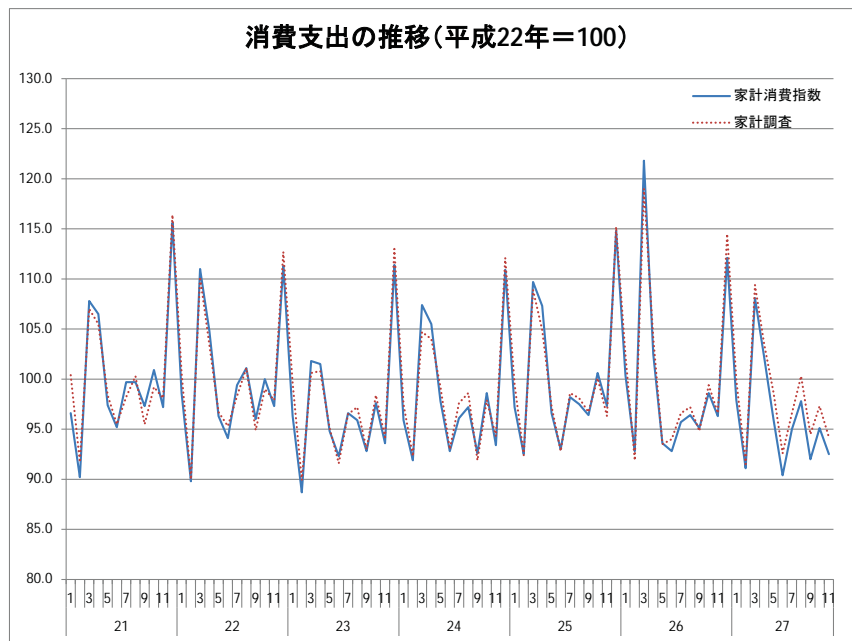


### (3) 消費の基調的な動きの把握 - 家計消費指数 -

家計消費の動向をより安定的に把握するため、購入頻度が少なく高額な品目を家計消費状況調査の結果で補完した指数を作成



- 家計調査の消費支出の標準誤差率 1.4%
- 家計消費指数の基となる合成金額の標準誤差率 1.1%

(平成27年7～11月、二人以上の世帯)

## (4) 今後の取組

### 現状

- 家計調査は、世帯を対象とし、世帯側から消費の詳細な実態を把握する統計（ミクロ統計）
- ただし、記入者負担の大きさなどが世帯分布に影響を与えている可能性



### 取組の方向

- ビッグデータの活用などの新たなアプローチの可能性を含め、家計消費に関する新たな指標の開発に向けた研究を行うなど、家計消費に関する統計の充実に向けて幅広く検討
- それと併せて、以下の取組を進めることとする
  - ・ 家計消費状況調査・家計消費指数の公表の早期化
  - ・ 記入者負担の軽減
    - － ICTの活用
    - － 調査票の見直し 等
  - ・ 推定方法の研究
  - ・ 情報提供・利活用の充実

## (4) 今後の取組

### － 家計消費に関する新たな指標の開発に向けた研究 －

#### 背景

- 近年、我が国では少子高齢化が一層進むとともに、世帯人員の減少、単身世帯の増加など世帯構造の変化が進展
- 家計調査の主系列（月次）は、①二人以上の世帯※について、②1世帯当たりの平均値を表すもの
- このように、家計調査の月次結果は、我が国の家計消費全体を表すものではない  
※単身世帯の結果は四半期ベースの公表

#### 取組の方向

- 世帯側から見た我が国の家計消費全体の動向を把握することができるような指標の開発に向け研究

#### 研究のポイント

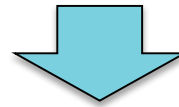
- ポイントカードデータ、POSデータなどのビッグデータを始めとする、様々な情報源の活用の可能性を含め研究
- 家計消費指数の在り方、単身世帯の消費支出の把握の在り方の見直しを含め研究
- 世帯構造の変化が家計消費全体に与える影響を分析

## (4) 今後の取組

### - 家計消費状況調査・家計消費指数の公表早期化 -

#### 【家計消費状況調査の公表早期化】

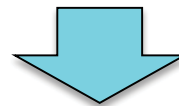
- 家計消費状況調査の速報及び確報の公表は、家計調査結果の公表から、それぞれ約1週間及び約2週間後



- 家計消費状況調査の確報の公表を1週間早期化し、速報と一本化
- さらに、オンライン回答の推進などにより、家計調査結果と同時期に公表することも視野に入れて引き続き検討

#### 【家計消費指数の公表早期化】

- 家計消費指数の公表は、家計調査結果の公表から約2週間後



- 上記の家計消費状況調査の公表早期化に伴い、家計消費指数の公表を約3日早期化

## (4) 今後の取組

### - 記入者負担の軽減 (ICTの活用) -

記入しやすさの向上、調査実施事務の効率化、調査困難な世帯（若年層など）に対する調査の円滑化、記入精度の向上を図るため、オンライン調査の導入など I C T の活用を検討



- スマートフォンなどでレシートを読み取り、自動的に家計簿に反映させる機能を導入
- 家計診断機能、データ保存機能を導入
- 調査世帯からの回答の経過や内容を一括して管理する機能を導入
- より記入しやすいツールとして、タブレット端末の活用方策について検討

[参考14]


## (4) 今後の取組

### - 記入者負担の軽減(調査票の見直しなど) -


#### 【調査票の見直し】 [参考15]

- 記入しやすさの向上などの観点から、家計簿の様式の見直しを検討
- 記入者負担の軽減などの観点から、調査事項の見直しを検討

#### 【数量(重量)の記入】 [参考16]

- 様々なニーズやILO決議の内容を勘案し、直ちに廃止することは困難
- 
- 記入者負担の軽減策の一環として、今後も幅広い観点から検討

#### 【その他】

- 高齢者に配慮した記入支援について、実地調査を担当している都道府県に出向き、指導員や調査員から実情を聴取
- 
- その結果を踏まえ、可能な方策を検討
  - 持続可能な調査の在り方について、引き続き検討

## (4) 今後の取組

### - 情報提供・利活用の充実 -

#### 【世帯分布に関する情報】 [参考17]

- 世帯構造の変化の理解に資するため、「世帯分布」の時系列統計表を作成し、公表

#### 【関連統計に関する情報】 [参考18]

- 家計調査のホームページから関連統計へのリンクを掲載
- 今後、公表資料（冊子）や「家計調査Q&A」（統計局HP）に家計調査と他の関連統計との相違に関する解説を掲載

#### 【家計調査結果を見る際の留意点】

- 「家計調査の結果を見る際のポイント」をHPに掲載するなど家計調査の解説を充実

## (4) 今後の取組 -まとめ-

目的	主な取組事項	実施時期（予定）
◎個人消費の把握の充実（家計消費全体の動向の把握）	家計消費全体の動向を把握できる新たな指標の開発に向けた研究 （ビッグデータなどの様々な情報源の活用可能性など）	平成28年度から着手
◎個人消費の把握の充実（精度の向上など）	「世帯主の年齢階級」別世帯分布を用いた推定結果の公表 （参考系列） 他の世帯属性を用いた推定方法についての研究	平成28年度から
	家計消費状況調査・家計消費指数の公表の早期化 （更なる公表の早期化も視野に検討）	平成28年度（29年1月～）
◎ICTの活用による記入しやすさと精度の向上、記入者負担の軽減	オンラインでの回答が可能に （スマートフォンによるレシート読み取り機能の導入など）	平成29年度（30年1月～）
	タブレットを活用した回答が可能に （記入しやすい専用ソフトの開発など）	平成30年度以降順次導入
	記入しやすい家計簿様式への変更など	平成29年度（30年1月～）
◎情報提供・利活用の充実	世帯分布の状況、他統計との相違の解説、高齢化等の影響の分析結果などの情報提供の充実	平成27年度から順次提供



# (4) 今後の取組 - 工程表 -

検討内容	平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
<b>個人消費の把握の充実</b> (家計消費全体の動向の把握) ◎家計消費全体の動向を把握できる新たな指標の開発に向けた研究 (ビッグデータなどの様々な情報源の活用可能性など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ビッグデータなど様々な情報源の利用可能性の検討</li> <li>家計消費指数や単身世帯の把握の在り方に係る課題の整理</li> <li>研究に必要な予算要求</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>民間との連携によるビッグデータの活用方策の検討</li> <li>ビッグデータなど様々な情報源の分析・検証</li> <li>推定方法の改善方策、モニターの活用方策などの検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>利用可能な情報源の特定</li> <li>家計消費全体の動向を把握する指標のシミュレーション</li> </ul>	
<b>個人消費の把握の充実</b> (精度の向上など) ◎「世帯主の年齢階級」別世帯分布を用いた推定結果の公表(参考系列) 他の世帯属性を用いた推定方法についての研究 ◎家計消費状況調査・家計消費指数の公表の早期化	提供開始 ●	他の世帯属性を用いた推定方法の研究				
	集計の見直し	確報等の早期化 ● (29年1月分～)	さらなる公表の早期化も視野に検討			
<b>ICTの活用による記入のしやすさと精度の向上、記入者負担の軽減</b> ◎ICTの活用 (スマートフォンによるシート読み取り、タブレットの活用など) ◎記入しやすい家計簿様式への変更など	オンライン調査導入に向けた検討	<b>統計委員会 諮問・答申</b>	システム整備	オンライン調査導入 ● (30年1月分～)	タブレット活用 ● (30年度以降 順次導入)	
	調査事項等の検討		調査用品作成・実施準備	タブレット専用ソフトの開発	調査票の変更など ● (30年1月分～)	
<b>情報提供・利活用の充実</b> ◎世帯分布の状況、他統計との相違の解説、高齢化の影響の分析結果など の情報提供の充実	平成27年度から提供開始 以後、順次充実					

## (5) 家計統計の利用ニーズと役割

### □ 利用ニーズ

世帯の消費実態（ミクロ）	景気動向（マクロ）
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 給与所得者の必要経費の分析など、各種税制の検討</li><li>・ 基礎年金額、生活保護基準、標準生計費等の社会保障政策の検討</li><li>・ 消費者物価指数（C P I）におけるウェイトの算定</li><li>・ 地方における特産品による観光、町おこし</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 月例経済報告の個人消費動向の判断</li><li>・ 国民経済計算の四半期別速報（Q E）の基礎データ</li></ul>

### □ 役割についての考え方

- 家計調査の本来の目的は、世帯の消費の実態把握（ミクロ統計）
- 家計消費を世帯側から把握する包括性と月次結果を迅速に公表する適時性から、月々の景気動向の把握などマクロの用途にも活用されているが、サンプル調査としての限界がある